

2003年度組合金融の展望

金融システムの不安定性と農協貯貸金

〔要 旨〕

1. 農協も含め金融機関全体を取り巻く一般経済の情勢は来年度も厳しい。雇用情勢の悪化、所得の減少、社会保障費の負担増、民間住宅投資の減少等、金融機関の預貯金、貸出金の動向には逆風が続くとみられる。このような状況下で、農協の資金動向は金融システムの不安定性の影響を大きく受けることが予想される。
2. 個人金融資産の残高は、雇用情勢の悪化、所得の減少、家計の社会保障費等の負担増等により、減少が続くとみられる。そのなかで、個人の元本保証の商品への選好は引き続き強いこと、株価の上昇が期待できないこと、ペイオフの全面的な解除が2005年4月まで延期されたこと等により、預貯金は増加が続くとみられる。しかし、金融資産全体が減少することから、預貯金の伸び率は横ばいないしは低下するとみられる。加えて、2003年度は個人向け国債やミニ公募債の発行額が増加し、安全性志向の強い個人にとっても選択肢が増加する。
3. 農協の基盤である農家経済は、農業経営をめぐる環境の悪化や、景気の低迷による農外所得の減少、土地価格の下落等、厳しい状況が続いており、それが農協貯金の財源にも反映されている。一方で、ペイオフの一部凍結解除を控え他業態から流入した資金は、農協貯金の伸び率を押し上げたとみられるが、ペイオフの全面的な凍結解除の延期によってそうした影響は薄れていくとみられる。ただし、金融システムの不安定性は個人預金者の行動に影響を与えており、競合する他業態の動向次第では農協貯金への資金流入が発生する可能性も想定される。
4. 民間金融機関では、企業向けの貸出が大きく落ち込んでおり、個人向けの貸出に活路を見だし、特に住宅ローンを積極的に推進することによって、個人貸出の伸長をはかろうとしている。住宅資金については、住宅着工戸数の減少により市場の縮小が見込まれるが、民間金融機関は住宅金融公庫のシェア低下分の獲得によって残高増加をはかっており、金利など商品面の競合は一層激化しよう。
5. 農家は高齢化の進展や景気低迷の影響を受け、農業投資や消費財購入用の借入を控えているとみられる。こうした状況下で、農協の貸出金の用途のうち、増加しているのは自己居住用住宅資金と賃貸住宅資金である。農協の自己居住用住宅資金の伸び率は他業態と比較すると低いが、今後各農協の積極的な取組みにより伸び率が上昇する可能性もあり、その動向が貸出金残高全体に与える影響は大きいとみられる。

目次

1. はじめに

2. 環境

3. 個人金融資産

4. 個人預貯金等の動向

(1) 定期性預貯金のペイオフ凍結解除の影響

(2) 業態別個人預貯金の動向

5. 農協貯金の動向

6. 個人等貸出金

7. 農協貸出金

1. はじめに

本稿では、農協の主な利用者である個人等の金融行動をふまえて、2003年度の組合金融動向を展望したい。まず、03年度に向けた環境を整理した上で、個人金融の分野と農協貯貸金の動向を中心に考察することとする。

2. 環境

農協も含め金融機関全体を取り巻く一般経済の情勢は引き続き厳しいことが予想されている。^(注1) 雇用情勢の悪化、所得の減少、社会保障費の負担増、民間住宅投資の減少等、金融機関の預貯金、貸出金の動向にはマイナスとなる状況が続くとみられる。

農家においては、景気低迷の影響を受けて農外所得は減少し、農業所得も農産物価格の下落やBSE問題等によって減少している。そのため、農協貯金に流入する農産物代金や勤労所得は減り、農業投資用や、消費財等の購入のための借入も減少しているとみられる。2003年度も、農業所得の減

少が続き、雇用環境の悪化から勤労所得も減少するとみられ、農家総所得は引き続き低迷することが見込まれている。

このような状況下で、農協の資金動向は金融システムの不安定性の影響を大きく受けることが予想される。03年4月に予定されていた流動性預貯金等のペイオフ凍結解除は、金融システムが不安定な情勢下では預金者の不安を招きかねないとして2年間先送りされた。これによりただちに資金が大きく動く可能性は小さくなったが、金融システムへの信頼性が低下すれば、金融機関の間で預貯金がシフトすることも考えられる。また、民間金融機関では、不良債権処理のため貸出金の回収を行ったり、利ざや確保のため金利引上げ等を行ったりしており、貸出の環境も変化しつつある。

これらの点を念頭におきつつ、以下では2003年度の見通しについて述べていきたい。

(注1) 詳細は本誌別稿「2003年度内外経済金融の展望」を参照されたい。

3. 個人金融資産

家計部門の金融資産は、2002年9月末時

点で前年比0.5%減少した。株価の低迷により、株式が前年比約6兆円、投資信託が約3兆円減少した。株式と投資信託を除く金融資産の残高は、前年比0.2%増加した。

金融資産の内訳をみると、前年に比べて最も減少したのは定期性預貯金で、前年比30兆円減少した。一方、流動性預貯金は38兆円増加した。高齢化の進展により数年前まで大きく増加していた保険・年金準備金は前年比約4,300億円減少した。対外証券投資は3.7兆円と現金の増加額3.5兆円を上回った。

投資信託は、98年12月に銀行等(生保も含む)の窓口における販売が開始された後、一時期残高が急増した。しかし、株価の低迷もあって01年9月以降、家計が保有する投資信託の残高は減少に転じている。

残高自体は少ないものの、対外証券投資、外貨預金が急増している。国内の株価低迷を受け、外国の債券等に目を向ける人が増加しているといわれる。また、米ドル建ての商品だけでなく、ユーロ建て、豪ドル建ての商品や預金への預け入れが増えていとみられる。

03年度の個人金融資産は、雇用情勢の悪化、所得の減少、家計の社会保障費の負担増等により、減少が続くとみられる。

そのなかで、個人の元本保証の商品への選好は引き続き強いこと、株価の上昇が期待できないこと、ペイオフの全面的な解除が05年4月まで延期されたこと等により、預貯金は引き続き増加するとみられる。しかし、金融資産全体の減少が続くこ

とから、預貯金の伸び率は横ばいないしは低下するとみられる。

加えて、安全性志向の強い個人にとっても、03年度は預貯金以外に国債や地方債のミニ公募債といった選択肢が増加する。国債は、03年3月に3,000億円の販売が予定されており、03年度も定期的に販売が行われる予定である。また、地方公共団体が地域住民等の個人向けに販売するミニ公募債の03年度発行額は02年度よりも多い1,200億円が予定されている。国や地方自治体が発行しているという安心感や商品の有利性から、安全志向の強い個人利用者の購入が進む可能性も考えられる。

他方、低金利に満足できない一部の個人は、引き続き対外証券投資、外貨預金の購入を進めるとみられる。

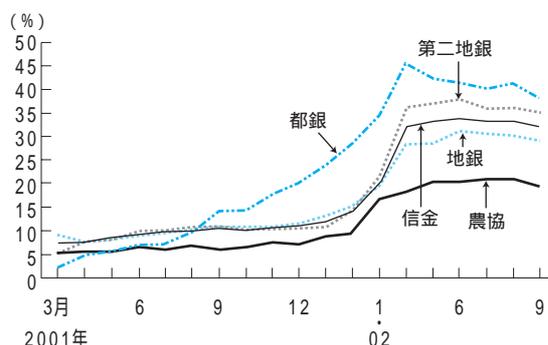
4. 個人預貯金等の動向

(1) 定期性預貯金のペイオフ凍結解除の影響

ここで、2002年4月に行われた定期性預貯金等のペイオフ凍結解除の影響について簡単にまとめておきたい。

預貯金(個人、法人、公金を含む)を、定期性と流動性に分けると、いずれの業態でも流動性預貯金は前年に比べて増加し、定期性預貯金は減少している。特に定期性預貯金のペイオフ凍結解除を控えた02年3月からその傾向が強まった。この時期には、大口預貯金比率の高い法人や地方公共団体が預貯金を大きく動かした。こうした資金

第1図 業態別流動性預貯金の前年比伸び率



資料 日銀ホームページ

移動の結果、信組、信金、第二地銀の定期性預貯金の一部は都銀の流動性預金に流入し、都銀の伸び率が大きく上昇したとみられる（第1図）。

流動性預貯金に積み上がった資金は、予定通り03年4月に流動性預貯金のペイオフが凍結解除されれば、再度シフトすることが懸念された。そのため、全面的なペイオフ凍結解除の2年延期が決定されたのである（注2）。

（注2） 詳細は、拙稿「ペイオフ凍結解除をめぐる最近の動き」（1）、（2）『農林金融』2002年9、11月号を参考にされたい。

（2）業態別個人預貯金の動向

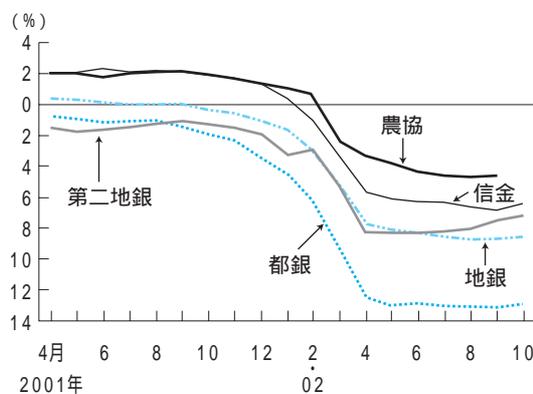
業態別の個人預貯金動向をみると、全体として2002年3月から4月にかけては大口定期預貯金から流動性預貯金へのシフトがみられた。しかし定期性預貯金の伸び率の推移をみると、足元では伸び率は横ばいないしは若干上向いており、定期性から流動性へのシフトはおさまったと考えられる（第2図）。

今後の定期性預貯金の動向には、利用者がどのような商品を好むかということとともに、金融機関の調達スタンスも影響しよう。

一時期、都銀等では定期性預貯金の受け皿として投資信託の販売に積極的に関わり、残高を大きく伸ばしていることが注目された。先に述べたとおり、最近では株価の低迷を受け、個人の保有する投資信託の残高は減少しており、販売には厳しい環境となっている。しかし、リスク限定型商品等の新商品の販売に力を入れる動きもみられる。また、地銀、第二地銀では、取扱い行も増え、預かり資産残高も増加している。資産の圧縮を進めている銀行等では、今後も預金を積極的に集めるよりは、投資信託や個人向けの国債等の販売に力を入れるものとみられる。

ペイオフの全面的な凍結解除が2年間延期されたことにより、流動性預貯金に積み上がった資金がすぐに大きくシフトする可能性は低下したと考えられる。しかし、定期性預貯金のペイオフ凍結解除を経て、利

第2図 業態別個人定期性預貯金の前年比伸び率



資料 「農協残高試算表」、日銀ホームページ

（注）1. 農協は一般貯金（貯金 - 公金貯金 - 金融機関貯金）。
2. 農協は末残、それ以外は平残。

用者の金融機関を選別する意識は高まりつつあるとみられ、今後信用不安が再燃するような状況が発生すれば、再度資金シフトが発生する可能性もあろう。

5. 農協貯金の動向

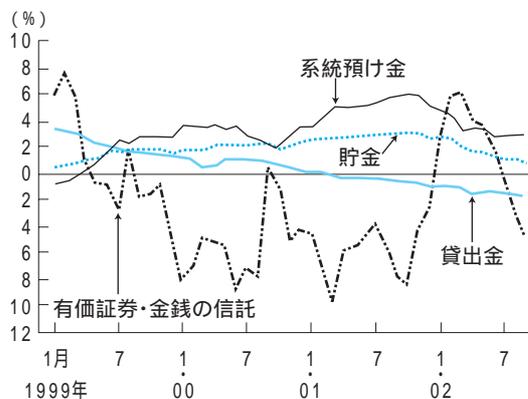
農協貯金の前年比伸び率は、2001年8月から11月の3%をピークに緩やかな低下が続いている（第3図）。

農協の基盤である農家経済は、農業経営をめぐる環境の悪化や、景気の低迷による農外所得の減少、土地価格の下落等、厳しい環境が続いている。

農協の貯金財源にもそうした状況が反映され、農業収入や勤労収入が貯金の増加額に占める割合は縮小しつつあるとみられる。その一方で、他業態から流入した資金が、農協貯金の財源として重要な役割を占めていると考えられる。

02年6月に実施した農協信用事業動向調査の結果をみると、回答した269組合の01年

第3図 農協主要勘定の前年比伸び率



資料 「農協残高試算表」

度中の貯金増加額のうち、32.7%は他業態からの預け替えで入ってきた資金が占めた。この割合は、昨年度調査の32.2%から0.5ポイント上昇し、調査開始以来最も高い水準となった。

00年度下期から01年度上期に大量に満期を迎えた郵貯の定額貯金の満期金の一部は農協にも流入し、農協貯金の伸び率を押し上げる効果があったとみられる。しかし満期金の額は、01年度下期には、前年の同時期に比べて半分以下となっていたにもかかわらず、農協貯金の伸び率はそれほど落ち込まなかった。

その要因として、定期性預貯金のペイオフ凍結解除を控え、他業態から農協へ預け替えが発生したことが想定され、農協にとってはペイオフの一部凍結解除が貯金増加に貢献したと考えられる。実際、動向調査によれば、約4割の農協が他業態へ流出した資金よりも流入した資金が多いと回答し、その理由としてほとんどの農協がペイオフを意識した預け替えを挙げた。

しかし、先にみたように4月以降はペイオフ凍結解除を契機とする資金移動は小さくなったとみられ、農協貯金の前年比伸び率も低下が続いている。02年9月には0.9%となった。

03年度については、郵貯の定額貯金の満期到来額が一層少なくなること、03年4月に予定されていた流動性預貯金のペイオフ凍結解除が2年間延期されたこと、預け替え以外の財源は引き続き縮小するとみられること等から、農協貯金の前年比伸び率は

低下していくと考えられる。ただし、貯金残高にプラスとなる要因として、以下の点が考えられる。

一つは、先にも述べたとおり、金融システムの不安定性が個人預金者の行動に与える影響であり、競合する他業態の動向次第では農協貯金への資金流入が発生する可能性も想定される。

また、03年度には数県で信農連と農林中金の統合が予定されており、それにともない信農連の貯金の一部が農協に移管される。

6. 個人等貸出金

家計部門の金融負債の動向をみると、貸出の伸び率は2002年9月には前年比2.4%減であった。これは家計部門に含まれる個人事業主の事業性資金貸出等の減少と公的金融機関の住宅貸付の減少が影響している。公的金融機関の住宅貸付の前年比伸び率は7.8%となり、マイナス幅が拡大した。一方、民間金融機関の住宅貸付は、前年比3.7%増加した。

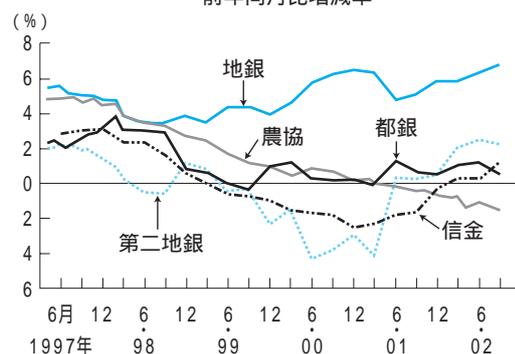
民間金融機関にとっては不良債権処理の加速化が急務であるが、一方で中小企業向けの貸出増加を求められており、優良企業向けの貸出や利ざや確保のため金利の引上げに力を入れている。しかし、景気低迷による需資の減少や、債権の回収により民間金融機関の企業向けの貸出は大きく落ち込んでいる。

そのため民間金融機関では、個人向けの貸出に活路を見だし、特に住宅ローンを

積極的に推進することによって、個人貸出の伸長をはかろうとしている。現状、新設住宅着工戸数が減少しマーケットそのものは伸び悩んでいるが、住宅金融公庫の業務縮小分を獲得することによって民間金融機関は住宅ローンの残高を伸ばしている。他業態では住宅ローンの残高増加が個人貸出金の増加に貢献しているとみられ、特に住宅ローンの伸び率の高い地銀や第二地銀では個人貸出金の伸び率も高い(第4図)。

他方、消費者信用残高については、国内銀行の残高は減少し、消費者金融会社がシェアを伸ばしている。国内銀行は、本体ではなく、消費者金融会社とローン会社を設立し貸出を行っているが、新聞報道によれば、02年9月末現在の貸出実績はモビットが420億円、アットローンが931億円、東京三菱キャッシュワンが100億円である。いずれも残高は増加しているが、そのペース

第4図 業態別個人貸出金の推移
前年同月比増減率



資料 日銀『金融経済統計月報』、『農協残高試算表』
 (注)1. 農協は(貸出金-公庫・共済・金融機関・地公体貸付)、個人以外も含む。
 2. 全銀、都銀、地銀、第二地銀は93年4月以降、信金は94年3月以降それぞれ以前と伸び率が不連続。
 3. 00年3月から01年にかけては大阪銀行(地銀)、近畿銀行(第二地銀)の合併に注意。
 4. 02年4月以降は第一勧銀、富士銀行、日本興業銀行の分割・合併に伴い、都市銀行の3月以前のデータと不連続。

は当初の目標を大きく下回っている。

また、消費者金融会社においては、貸出金残高は増加しているが、02年7月には自己破産件数が1か月に2万件を超え、貸倒れも増えている。消費者金融会社大手の02年9月の中間決算では、貸倒費用が増加し収支は悪化、株価も下落した。

03年度については、雇用環境も悪化するなかでは借入を増やすことに慎重になるであろうし、借入の必要性に迫られている場合は貸倒れのリスクも相対的に高いことが想定される。また、手元資金に余裕がある場合は借入金の圧縮を図る動きもあるとみられ、個人の負債残高の伸び率は低下するとみられる。

住宅資金については、住宅着工戸数の減少が見込まれ、市場そのものは引き続き縮小することが見込まれている。したがって、住宅金融公庫のシェアが縮小する部分をいかに獲得するかが民間金融機関の残高伸長を左右することとなる。最近では、民間金融機関が低金利の住宅ローン商品を出しており、商品面での競争が一層激化していくとみられる。

一方、消費者信用については、民間金融機関は横ばい程度で推移しようが、消費者金融会社の増勢が続くであろう。個人破産の増勢が続く、貸倒れの増加も予想される。

7. 農協貸出金

農協貸出金の伸び率は、2001年3月に前年比減少に転じて以降、マイナス幅の緩や

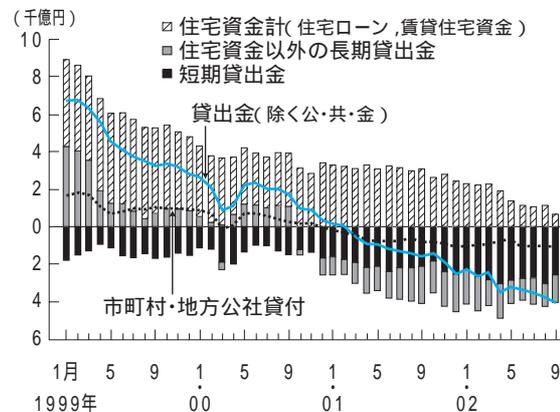
かな拡大が続き、02年9月には1.9%となった。

貸出金の用途別の動向をみると、自己住宅資金、賃貸住宅資金等の住宅関連の資金が残高を下支えしている(第5図)。

このうち、自己住宅資金の前年比伸び率は、他業態が上昇しているのに対して農協では低下しつつある。農協の場合、正組合員の農家世帯では持家比率が勤労者世帯と比較すると極めて高く、住宅ローン需要が発生しにくいという要因がある。しかし、農協のなかでも、住宅ローン伸長のためにローン相談会を実施する等積極的な取り組みを行っている農協では伸び率が高く組合間で差が生じている。

一方、賃貸住宅資金の伸び率は、今年度に入ってやや低下しつつある。また、農業関係資金は、一部の農協でBSE関連の貸付が発生したが、残高全体の動向には大きな影響を与えなかった。市町村貸付はほぼ横ばい、地方公社貸付は減少が続いている。

第5図 農協貸出金の用途別内訳
前年同月比増減額



03年度もこうした状況が大きく変化することはないとみられ、増加している用途の一つである賃貸住宅資金の新規貸出も、ニーズや採算性を重視し、絞られた物件に対するものとなるであろう。

ただし、以下のような点が農協貸出金に影響を与える可能性がある。一つは、住宅ローン市場におけるシェア拡大をはかることができるかどうかである。民間金融機関のなかで農協の住宅ローンのシェアは、個人貸出金全体のシェアよりも低く、他金融機関の既往資金の借換えも含めて住宅ローンのシェアを伸ばしていく潜在的な余地はあるものと考えられる。

第二には、多額の不良債権を抱える民間金融機関が貸出を抑制する動きが強まることである。農協信用事業動向調査によれば、かつて他業態の貸し渋りが問題となった際、他行で融資を断られて農協に融資の

依頼をしにくるという動きがみられた。調査結果をみると、慎重な審査を行ったり保証をつけるなどして対応した案件もあったが、その内容は組合員向けを中心に、金額の比較的小さい貸付が中心であった。こうした経験から考えると、今回貸し渋りの動きが広がったとしても、農協貸出金への影響はそれほど大きくなると考えられる。

上述のとおり、金融機関全般にとって貸出金をとりまく環境は厳しいが、そのなかで住宅ローンの動向が個人貸出の焦点となると考えられる。農協においても、住宅ローンの貸出金残高に占める割合は高く、積極的な取組みを行う組合が増えれば貸出金残高の動向にも大きな影響を及ぼすとみられる。

(副主任研究員 重頭ユカリ・しげとうゆかり)